

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものであります。

グリーンズレッジ・アジア・リミテッド



## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 グリーنزレッジ・アジア・リミテッド

2. 登録年月日 2011年6月27日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第2545号)

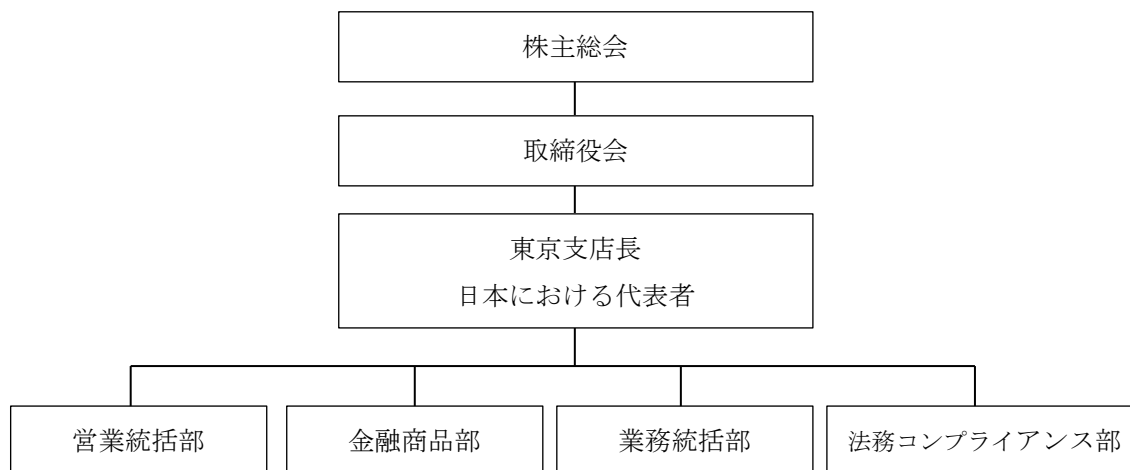
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年月日	内容
2010年8月	当社設立
2011年6月	金融商品取引業者登録
2011年11月	貸金業者登録 (東京都知事 (4) 第31410号)

#### (2) 組織図

(2022年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合。

(2022年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合 (%)
GreensLedge Capital Markets LLC	1億株	100%

5. 役員の名又は名称

(2022年12月31日現在)

氏 名	役 職 名
北條 太郎 (ほうじょう たろう)	日本における代表者
西野 郁 (にし の いく)	取締役
Brian S. Zeitlin (ブライアン・ザイトラン)	取締役
James B. Kane (ジェームズ・ケイン)	取締役
Kenneth Wormser (ケネス・ウォームザー)	取締役

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2022年12月31日現在)

氏 名	役 職 名
稲村 雅典	内部管理統括責任者 法務コンプライアンス部長

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第28条第1項第1号に規定される行為)
- (2) 第二種金融商品取引業(金融商品取引法第28条第2項第2号に規定される行為)

8. 本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所の名称所在地

本 店	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレート・サービスズ・ケイマン・リミテッド
東京支店	東京都中央区八丁堀4丁目3番5号 京橋宝町PREX10階

9. 他に行っている事業の種別

貸金業（貸金業法第2条に規定される行為）

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となっている認定投資者保護団体

日本証券業協会

日本投資者保護基金

特定非営利活動法人証券・金融あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

12. 苦情紛争処理措置及び紛争解決措置の内容

第1種金融商品取引業関連については特定非営利活動法人証券・金融あっせん相談センターとの間で手続実施基本契約を締結する措置

第2種金融商品取引業関連については特定非営利活動法人証券・金融あっせん相談センターの認定投資者保護団体の業務に関する対象事業者となる措置

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1)事業の経過及びその成果

日本国内における低金利環境の継続、国内クレジット市場でのスプレッドの低位安定、および借入需要も引き続き弱い状況が続く中、本邦機関投資家の潜在的な海外投資意欲は引き続き増加傾向にあると思われま

す。  
2022年度は受入手数料が前年比で8%ほど増加したものの、不動産関連費をはじめとする販管費の増加により、当期純利益は前年比で3百万円程度の減少となりました。

#### (2)資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

#### (3)設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1)経営成績等の推移

(単位：百万円または百万)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	100	100	100
発行済株式数	100	100	100
営業収益	185	245	264
(受入手数料)	185	245	264
( (委託手数料) )	0	0	0
( (引受・売出等手数料) )	0	0	0
( (アドバイザー業務にかかる手数料) )	185	245	264
(トレーディング損益)	0	0	0
( (株券等) )	0	0	0
( (債券等) )	0	0	0
( (その他) )	0	0	0
純営業収益	184	245	264
経常損益	11	14	13
当期純損益	8	9	6

(2) 有価証券売買等の状況

取扱実績ありません。

(3) 有価証券の売買の媒介等の状況

取扱実績ありません。

(4) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引の状況

取扱実績ありません。

(5) 店頭デリバティブ取引等の状況

取扱実績ありません。

(6) 有価証券に関連する外国市場デリバティブ取引の状況

取扱実績ありません。

(7) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(電子募集取扱業務・電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務はございません)。

(単位： 千株、百万円)

	区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2020年12	株券	-	-	-	-	-	-	-	
	債券	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
		地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
		特殊証券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	-	-	-	-
		合計	/	/	/	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-	

月 期	その他（注）		-	-	-	-	-	3,312	-
	株券		-	-	-	-	-	-	-
2 0 2 1 年	債 券	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
		地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
		特殊証券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	-	-	-	-
		合計	/	/	/	-	-	-	-
月 期	受益証券		/	/	/	-	-	-	-
2 0 2 2 年	その他（注）		-	-	-	-	-	28,813	-
	株券		-	-	-	-	-	-	-
2 0 2 2 年	債 券	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
		地方債証券	-	/	-	-	/	-	-
		特殊証券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	-	-	-	-
		合計	/	/	/	-	-	-	-
月 期	受益証券		/	/	/	-	-	-	-
2 0 2 2 年	その他（注）		-	-	-	-	-	43,128	-

(注) 「その他」は金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利であります。

外貨建取引の額については各年末最終営業日の換算レートで円換算しております。

(8) 有価証券の貸借等の状況

取扱実績ありません。

(9) その他業務の状況

取扱実績ありません。

## (10)自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

		2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
基本的項目		180百万円	178百万	185百万
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	0	0	0
	金融商品取引責任準備金等	0	0	0
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	0	0	0
	短期劣後債務	0	0	0
	計	0	0	0
控除資産		21	19	36
固定化されていない自己資本		159	159	148
リスク相当額	市場リスク相当額	0	0	0
	取引先リスク相当額	5	6	7
	基礎的リスク相当額	45	51	58
	暗号資産等による控除	0	0	0
	計	50	57	65
自己資本規制比率		313.7%	276.5%	225.2%

## (11)使用人の総数及び外務員の総数

役員及び使用人の総数

(単位：名)

	2020年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
役員	6	6	5
うち非常勤	4	4	3
使用人	5	5	6
うち外務員	3	3	4
合計	11	11	11



### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年 12月31日	2022年 12月31日	科 目	2021年 12月31日	2022年 12月31日
・ 流 動 資 産			( 負 債 の 部 ) 流 動 負 債		
現金・預金	145,975	141,130	トレーディング商品		
預託金			商品有価証券等		
顧客分別金信託			デリバティブ取引		
金融商品取引責任準備預託金			約 定 見 返 勘 定		
その他の預託金			信 用 取 引 負 債		
トレーディング商品			信用取引借入金		
商品有価証券等			信用取引貸証券受入金		
デリバティブ取引			有 価 証 券 担 保 借 入 金		
約定見返勘定			有価証券貸借取引受入金		
信用取引資産			現先取引借入金		
信用取引貸付金			預 り 金	35,035	36,348
信用取引借証券担保金			顧客からの預り金		
有価証券担保貸付金			募集等受入金		
借入有価証券担保金			その他の預り金	35,035	36,348
現先取引貸付金			受 入 保 証 金		
立替金			発行日取引受入保証金		
顧客への立替金			信用取引受入保証金		
その他の立替金			先物取引受入証拠金		
募集等払込金			有価証券引渡票受入金		
短期差入保証金			その他の受入保証金		
発行日取引差入証拠金			有価証券等受入未了勘定		
信用取引差入保証金			受 取 差 金 勘 定		
先物取引差入証拠金			短 期 借 入 金		
有価証券引渡票支払金			前 受 金		
その他の差入保証金			前 受 収 益		
有価証券等引渡未了勘定			未 払 金		9,240
支払差金勘定			未 払 費 用	43,403	54,916
短期貸付金			未 払 法 人 税 等	3,532	4,867
前払金	3,987	3,987	繰 延 税 金 負 債		
前払費用	1,409	3,250	賞 与 引 当 金		

科 目	2021年 12月31日	2022年 12月31日	科 目	2021年 12月31日	2022年 12月31日
未 収 入 金	478	1,650	そ の 他 の 流 動 負 債		
未 収 収 益	95,617	114,487	流 動 負 債 計	81,971	105,372
繰 延 税 金 資 産			固 定 負 債	1,433	3,772
そ の 他 の 流 動 資 産	436	480	長 期 借 入 金		
貸 倒 引 当 金			繰 延 税 金 負 債		
流 動 資 産 計	247,905	264,986	退 職 給 与 引 当 金		
固 定 資 産			そ の 他 の 固 定 負 債		
有 形 固 定 資 産	5,166	7,902	固 定 負 債 計	1,433	3,772
建物	2,574	3,550	引 当 金		
器具備品	2,591	4,352	金融商品取引責任準備金		
土地			引 当 金 計		
無 形 固 定 資 産			負 債 合 計	83,405	109,144
のれん			(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	9,159	21,767	株 主 資 本	178,841	185,512
投資有価証券			資 本 金	100,000	100,000
出資金			新 株 式 申 込 証 拠 金		
長期貸付金			資 本 剰 余 金	60,000	60,000
長期差入保証金	9,159	21,759	資 本 準 備 金	60,000	60,000
長期前払費用	15	7	そ の 他 資 本 剰 余 金		
繰延税金資産			利 益 剰 余 金	18,841	25,512
その他			利 益 準 備 金		
貸倒引当金			そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 計	14,341	29,669	積 立 金		
繰 延 資 産			繰 越 利 益 剰 余 金	18,841	25,512
創立費			自 己 株 式		
繰 延 資 産 計			自 己 株 式 申 込 証 拠 金		
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
			土 地 再 評 価 差 額 金		
			新 株 予 約 権		
			純 資 産 合 計	178,841	185,512
資 産 合 計	262,246	294,656	負 債 ・ 純 資 産 合 計	262,246	294,656

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	自 2021年1月1日 至 2022年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
営業収益		
受入手数料	245,108	264,996
委託手数料		
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料		
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料		
アドバイザリー業務に係る受入手数料	245,108	264,996
トレーディング損益		
株券等トレーディング損益		
債券等トレーディング損益		
その他のトレーディング損益		
金融収益	1	1
<b>営業収益計</b>	<b>245,110</b>	<b>264,998</b>
金融費用	46	81
<b>純営業収益</b>	<b>245,063</b>	<b>264,916</b>
販売費・一般管理費	232,595	256,207
取引関係費	13,994	21,703
人件費	203,065	203,222
不動産関係費	10,494	22,808
事務費	3,442	6,277
減価償却費	1,527	1,673
租税公課	53	64
貸倒引当金繰入れ		
その他	17	457
営業利益（又は営業損失）	12,468	8,709
営業外収益	2,359	4,735
営業外費用	39	1
経常利益（又は経常損失）	14,788	13,443
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
特別利益計		
特別損失		

科目	自 2021年1月1日 至 2022年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
有価証券評価減 臨時損失 金融商品取引責任準備金繰入れ 固定資産除却損 特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	14,788	13,443
法人税、住民税及び事業税	4,931	6,773
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）	9,857	6,670

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
株主資本			
資本金	当期首残高	100,000	100,000
	当期変動額 減資	0	0
	当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	60,000	60,000
	当期変動額 新株の発行	0	0
	当期末残高	60,000	60,000
その他資本剰余金	当期首残高	0	0
	当期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
資本剰余金合計	当期首残高	60,000	60,000
	当期変動額	0	0
	当期末残高	60,000	60,000

利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	0	0
	当期変動額 剰余金の配当	0	0
	当期末残高	0	0
その他利益剰余金			
積立金	当期首残高	0	0
	当期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
繰越利益剰余金	当期首残高	20,984	18,841
	当期変動額 減資	0	0
	剰余金の配当	12,000	0
	当期純利益	9,857	6,670
	当期末残高	18,841	25,512
利益剰余金合計	当期首残高	20,984	18,841
	当期変動額	-2,142	6,670
	当期末残高	18,841	25,512
自己株式	当期首残高	0	0
	当期変動額 自己株式の処分	0	0
	当期末残高	0	0
株主資本合計	当期首残高	180,984	174,841
	当期変動額	-2,142	6,670
	当期末残高	178,841	185,512
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益	当期首残高	0	0
	当期変動額 (純額)	0	0
	当期末残高	0	0

土地再評価差額金	当期首残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計	当期首残高	0	0
	当期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
新株予約権	当期首残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
純資産合計	当期首残高	180,984	178,841
	当期変動額	-2,142	6,670
	当期末残高	178,841	185,512

(4)借入金等明細表

該当ありません。

(5)保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

(6)デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

(7)会計監査

当社100%株主のGreensLedge Capital Markets LLC 及びその子会社は、2022年1月1日から同年12月31日までの期間について、米国監査法人であるKPMG LLPの監査証明を受けております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社全役職員は、第一種及び第二種金融商品取引業者並びに貸金業者として金融商品取引法及び貸金業法並びに当該法令にかかる各種法令諸規則等を理解及び遵守し、投資家保護及び公正取引確保等を最優先事項として、日々業務に推進しております。

また、顧客本位の業務運営原則を作成し、当該原則の取り組み方針及び取り組み状況に基づく業務運営を最優先事項として実践しております。

さらに、全役職員は、法務コンプライアンス部主催のマナーロンダリング及びテロ資金供与防止並びにサイバーセキュリティ等の各種コンプライアンス研修等に積極的に参加し、各人が、自身のコンプライアンスマインドの一段の向上に努めております。

同時に、個人情報の適切な取扱い、法人関係情報の適切な管理、利益相反管理、反社会的勢力との関係遮断及び企業倫理向上等についても日々鋭意努力し、一層の向上に向けて実践しております。

なお、当社の内部管理業務は、営業部門より独立した法務コンプライアンス部及び業務統括部が担当し、当社経営陣及び両部により構成する内部監査委員会及び内部管理部門による営業部門に対するモニタリング機能は有効に機能しております。

### 2. 分別管理等の状況

当社は、分別管理を要する金銭や有価証券等の預託を受けておりません。

### 3. 子会社等の状況

該当ありません。

(以下余白)